

【様式】

令和2年度 学校マネジメントシート

学校名（特別支援学校玉城わかば学園）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		子どもたち一人ひとりが尊重され、自立と社会参加を目指して生き生きと活動できる学校
(2)	育みたい 児童生徒像	○よく学び、よく遊び、社会参加を目指して主体的に取り組む子ども ○自他の命を大切に、互いを尊重しながら生き生きと活動する子ども
	ありたい 教職員像	○特別支援教育に関する専門性の向上に努め、保護者・地域・関係機関と連携・協働して子どものニーズや特性に応じた教育活動や地域支援を推進できる教職員 ○高い人権感覚や安全意識を持ち、児童生徒・保護者・地域から信頼される教職員

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待		<p>&lt;児童生徒&gt; 卒業後に必要な、自立や社会参加につながる確かな力を育ててほしい。</p> <p>&lt;保護者&gt; 子どもたち一人ひとりの育った背景を理解し、個に応じた教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行ってほしい。</p> <p>&lt;地域&gt; 地域における特別支援教育の充実と推進のため、常にセンター的機能を発揮してほしい。</p>	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待		連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
		<p>&lt;保護者&gt; 子どもたちを理解し、個に応じた適切な指導及び必要な支援を行ってほしい。子どもたちの一番の理解者でいてほしい。</p> <p>&lt;学校等の各機関&gt; 特別な支援が必要な子どもたちへの指導について、支援、助言、情報発信をしてほしい。</p>	<p>&lt;保護者&gt; 学校あるいは関係機関と連携し、密接な協力関係をもって、家庭における指導を進めてほしい。</p> <p>&lt;学校等の各機関&gt; 特別な支援が必要な子どもたちへの全校的な支援体制を確立し、指導する教員の専門性を向上させ、発達障がいを含む障がいのある児童生徒の指導を充実してほしい。</p>
(3) 前年度の学校関係者評価等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の捉え方に差があり、第三者の視点を取り入れて人権や安全への意識を高める必要がある。</li> <li>・パーソナルファイルの活用等、円滑な支援の引継ぎができる仕組みづくりが必要である。</li> <li>・性教育は知的障がいのある子どもにとっても必要な学習であり、保護者や地域にも共に考える場を提供してほしい。</li> <li>・保護者とスクールバスの介助員が情報交換できる場の設定が必要である。</li> <li>・地域の小中学校のニーズに変化が出てきている。教育実践研修の方法等、地域支援のあり方について再検討する時期にきている。</li> </ul>	
(4) 現状と課題	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学部から高等部まで一貫性したキャリア教育の視点を持ち、新学習指導要領に対応した教育内容を検討し、体系的な教育活動を行う必要がある。</li> <li>・松阪地域分離後の規模に合わせた新体制を確立していくとともに、教員だけではなく、スクールバス介助員など全ての教職員が必要な情報を共有し、保護者と連携して教育活動にあたる仕組みを作る必要がある。</li> <li>・保護者や地域にも働きかけ、命を大切にする教育（性教育を含む）、人権教育、交流及び共同学習において継続的な教育実践を行っていく必要がある。</li> <li>・知的障がいのある児童生徒の学習場面や生活場面においてICTの活用を充実させていく必要がある。</li> </ul>	

学校 運営等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員個々の専門性及び組織的な実践力や推進力を高め、学校としての教育力や特別支援教育におけるセンター的機能の充実をはかる必要がある。</li> <li>・ 児童生徒の安全を第一に考え、教職員の安全意識や危機管理意識、人権感覚を高めていく必要がある。</li> <li>・ 教職員のコンプライアンスについての意識向上をはかり、信頼される学校、働きやすい職場づくりに向けての取り組みを進めていく必要がある。</li> <li>・ 業務内容や組織運営方法等の見直しを行い、より円滑な学校運営並びに総勤務時間縮減に向けた取り組みを推進していく必要がある。</li> </ul>
-----------	--

### 3 中長期的な重点目標

教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 松阪地域分離に伴う高等部コース制の見直しを行うとともに、新学習指導要領に対応した教育課程や学習内容を検討し、キャリア教育の視点を踏まえた系統的・計画的な指導体制を整える。</li> <li>・ 児童生徒や保護者の願いや思いに応え、全教職員が協働し、家庭や地域と連携して教育実践を行う。</li> <li>・ 心と体の健全な成長を目指し、命を大切にす教育、人権教育、交流及び共同学習を推進する。</li> <li>・ ICT環境の整備をすすめるとともに、その活用について教員のスキルを向上させる。</li> </ul>
学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別支援学校教員としての専門性を向上させ、センター的機能を一層充実させる。</li> <li>・ 災害対応・個人情報保護・人権尊重等、より幅広い視点から学校危機管理体制のさらなる充実を目指す。</li> <li>・ 保護者や地域との連携を強化し、信頼される学校であるための取り組みを推進する。</li> <li>・ より機能的、効果的な組織体制を目指して業務内容や運営方法の見直しを図り、総勤務時間の縮減につなげる。</li> </ul>

### 4 本年度の行動計画と評価

#### (1) 教育活動

項目	取組内容・指標	結果	備考
新学習指導要領への対応と学習指導の充実	<p>(1) 高等部職業コースの見直しにかかる新教育課程の運用について整理する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次年度以降の職業コース2・3年の生徒と普通コースの学習内容と指導方法について、具体案を策定する。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3学期までに具体的な内容・方法を確定する。</li> </ul>	<p>◆一般就労を目指す生徒につけたい力を整理し、これらの力をつけるための学習内容と時間数を精査し、<u>令和3年度からのカリキュラムの編成を行った。</u></p>	◎
	<p>(2) ICT学習の環境整備に取り組む。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ iPad等情報端末機器の整備を行うとともに、指導法についての研修会を行う。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①児童生徒の人数に対するiPad等情報端末機器の整備数量：70%以上 全校生徒129名に対し、105台整備</li> <li>②教職員アンケートにより、研修会によって、指導法について役に立ったと答えた割合：80%以上</li> </ol>	<p>①小中学部においてはGIGAスクール構想により23台が整備された。高等部は就学奨励費により全員購入できた。<u>整備数量：81%</u></p> <p>②夏季研修会が延期となり、指導法にかかる動画を紹介し、各自が研修を行った。また、12月に自主参加による研修会を行った。<u>役に立った：84%</u></p>	
キャリア教育の実践	<p>(1) 卒業後の自立と社会参加を目指して、計画的・組織的にキャリア教育を進める。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャリア教育プログラムを生活年齢や発達段階に応じて実践する。</li> <li>・ 全学部の保護者に対してキャリア教育プログラムについての理解をすすめる。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①高等部生徒の進路希望が実現できた割合：80%以上</li> </ol>	<p>①キャリア教育プログラムの観点に基づき、学習活動および進路指導を行った。<u>進路実現：100%</u></p> <p>②各学部での進路説明会において、キャリア教育プログラムに基づき進路指導を行</p>	※

	②キャリア教育プログラムをふまえた進路説明会を各学部1回以上開催する。	っていることを説明した。 開催回数：各学部1回	
命を大切に する教育の 推進	(1) 児童生徒の発達段階に応じて、心と体の健全な成長と自分も人も大切に思う持ちははぐくむ学習を実施する。 【活動指標】 ・各学部で年1回以上取り組む。 【成果指標】 ○教職員アンケートにより、児童生徒の教育的ニーズに合った授業が概ね実施できたと答えた割合：80%以上	(小学部)「身体を清潔にする」「手洗い」を学習した。 (中学部)「2次性徴」、「男女の距離の取り方」などを、10月から5回の計画で取り組んだ。発達段階に応じ、男子、女子、合同の3グループで学習した。 (高等部)12月に看護大学に依頼し「思春期の心と体を理解しよう」と題した出前講座を職業コースとⅡ類生徒を中心に受講した。 (全体)2学期、3学期に人権掲示板に全員がメッセージを書き「はあとの木」「感謝の木」を完成させた。 ニーズに合った授業ができた：91%	

#### 改善課題

・令和3年度からの高等部コース制の改編(職業コースの募集を停止し、順次、普通コースのみとする)に伴う新カリキュラムを策定した。通学等の関係から授業が実施可能な時間が限られており、職業コースに比べ、職業や国語、数学の時間が減少するが、学習内容の精選や作業や実習内容の充実により個別課題への対応等工夫を行い、一般就労を希望する生徒の進路実現を目指していかなければならない。引き続き4月以降の具体的な取り組みの中で、生徒の課題を分析し、学習内容の修正、学習グループの再編等を検討し、わかば学園としての新たな教育方法を形成し、定着、充実に向けて取り組んでいく。

・命を大切に教育として、様々な方向からアプローチした。新型コロナウイルス感染防止対策の一環として「手洗い」の学習や児童生徒の発達段階に応じた性教育、児童生徒が主体となって活動する人権学習に取り組んだ。今後も継続することで児童生徒の心と態度を育てたい。

・ICT環境を整備し、学習活動の一層の充実を目的としたGIGAスクール構想が新型コロナウイルス感染症にかかる教育環境整備により加速し、本校においてもICT機器の整備が行われた。これに合わせ、高等部においても就学奨励費を活用して一人一台のiPadの購入が実現した。今年度は情報担当が中心となって機器の導入を進めたが、継続的に、機器の管理、保守、更新等を行っていかねばならず、その負担軽減に向けた対策が喫緊の課題となっている。また、活用についても、感染症拡大防止の観点から予定していた教員対象の研修会が中止になるなど不十分なまま年度末を迎えており、ICT環境を有効に活用し、授業実践を行っていくための研修を実施するなど、教員のスキルアップを図っていく。

(2) 学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
コンプライアンスの徹底	<p>(1)「三重県立特別支援学校玉城わかば学園教職員倫理規定」を常に意識して行動する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回(各学期1回ずつ)、自身の行動について確認する機会を持つ。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員アンケートにより、概ね意識して行動できたと答えた割合：100%</li> </ul>	<p>○「体罰」「虐待」等を題材にし、教職員対象のコンプライアンス研修を行った。また、毎月初めに「職員倫理規程」を確認すると共に、県内外で発生した教員のコンプライアンスに関わる事案を示したり、毎月9日の人権デーに自身の行動を振り返る機会を設けたりした。</p> <p><u>意識して行動できた：96%</u></p>	※
	<p>(2)「信頼される学校であるための行動計画」チェックリストを定期的実施し、常に意識して行動する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回(各学期1回ずつ)、チェックリストを実施する。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全ての項目：90%以上</li> </ul>	<p>○2学期より、一人一台PCの機能を活用し、「行動計画」を確認した上で、アンケートに回答する形式でチェックを実施している。</p> <p><u>達成率：概ね100%</u></p> <p>※職員の入替わり等があり100%にできない月があった</p>	※
センター的機能の充実	<p>(1)地域の学校や関係機関と連携しながら、教育相談や公開講座などを実施する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研修は実施方法を改善し参加しやすくする。</li> <li>・言語聴覚士による教育相談を校内外で活用できるようにする。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①教育実践研修は、参加者へのアンケートで概ね満足と回答した割合：80%以上</li> <li>②言語聴覚士による教育相談は、年間30件以上</li> </ul>	<p>①教育実践研修は、2学期からの取組となり、小学部に4名、中学部に2名が参加した。高等部の参加はなかった。昨年度地元校へのアンケートから開催方法の工夫を行ったことが参加増につながった。</p> <p><u>概ね満足：100%</u></p> <p>②学級の業務が増え、相談後の経過観察を行えなかった。</p> <p><u>言語聴覚士による相談件数は22件(1月末現在)</u></p>	
教職員の専門性向上	<p>(1)新学習指導要領に沿った指導内容や指導方法の研修に取り組む。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科毎にグループ別研修を行い、児童生徒の主体性を重視した指導法の検討を行う。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①グループ別研修年6回、全体研修1回開催</li> <li>②教職員アンケートにより、教職員の満足度80%以上</li> </ul>	<p>各教科別に小中高の・教員による縦割りグループを編成し、「主体的な学び」についての実践交流を行った。</p> <p>①<u>グループ研修計画通り実施できた。</u></p> <p>②満足度：84%</p>	◎

	<p>(2) 教職員の人権意識を向上させ、人権感覚を養うための研修会を行う。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門家による人権研修会等を開催する。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <p>○参加者アンケートにより、自分の行動に気づきがあったり、考え直したりした教職員数：80%以上</p>	<p>○夏季研修会は延期し、1月8日にオンライン開催となり、虐待事例から学ぶ再発防止策のポイントなどについての講演を聞いた。<u>気づきや考え直した教職員数：96%</u></p>	
危機管理体制の強化	<p>(1) 新たな視点を取り入れた避難訓練を実施する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員による消火訓練を取り入れる。</li> <li>避難時にはヘルメット着用に取り組む。</li> <li>スクールバス避難訓練を全てのコースで実施する。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <p>①職員による消火活動：1回以上 ②ヘルメットの着用率80%以上 ③スクールバス各コースの訓練：1回以上</p>	<p>①職員の消火訓練は夏季研修会において実施した。 <u>消火訓練：1回</u> ②避難訓練は、3回。 9月：地震（通知） 12月：火災（通知） 1月：地震（非通知） 職員アンケートからヘルメット着用率： <u>90%以上</u></p> <p>③スクールバス避難訓練は、12/9に4コース同時に行った。 <u>訓練回数：1回</u></p>	
	<p>(2) 備蓄品・備蓄食品の保管方法を改善する。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災倉庫の防災備品の整備、特別教室のヘルメットの壁面保管の整備を行う。</li> </ul>	<p>防災倉庫の不具合による備蓄品の移動は終了し、夏季研修会において保管方法について周知した。</p>	
働きやすい職場環境作り	<p>(1) 総勤務時間の縮減に取り組む。</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ノー会議、ノー残業デー」（定時退校日）：月1回設定する。</li> <li>職員会議等の時間設定：1時間以内とする。</li> <li>部活動休養日の設定：1週間のうち1日は休養日とする（日曜日）。平日の活動時間は2時間以内とする。</li> <li>時間外労働：月45時間、年360時間以内とする。</li> <li>年次休暇取得日数の増加：昨年度の平均日数以上取得する。</li> </ul> <p>【成果指標】</p> <p>①定時に退校できた職員の割合：90%以上 ②職員会議1時間以内の実施率：92%以上 ③部活動の活動日、活動時間の守れた割合：100% ④時間外労働時間が年360時間を超えた人数：0人 ⑤年間年次休暇取得日数：13日以上</p>	<p>【1月末現在】</p> <p>①定時退校：91% （前年1月末91%） ②職員会議：75% （同80%） （5、6月は超過、7月以降は達成） ③部活動：100% （同100%） ④時間外労働 <u>月45時間越：延べ4人</u> （4月3人、12月1人、） <u>年360時間越：0人</u> ⑤平均年休取得日数： <u>11日0時間53分</u> （同12日3時間0分）</p>	※
改善課題			
<p>・センターの機能に関しては、昨年度、希望の少なかった教育実践研修について、地元校へのアンケートから開催期間を1日に短縮したこと、新しく（もしくは近年）特別支援学級担任になった教員のみ対象という参加制限をなくしたことで参加増となった。加えて、コロナ禍にもかかわらず、言語聴覚士による校内外の相談業務（22件）、特別支援教育コーディネーターによる巡回相談（延べ78件）、学校見学等（16件）、地域学校研修会への講師派遣（3件）と成果が見られた。中には高等学校からの派遣依頼もあり、今後増加することも視野に入れて機能強化を考えていかなければならない。</p> <p>・教員の専門性の向上については、年間を通じてテーマに沿って行うグループ研修（年6回、全体1回）に加えて、校長が有志研修（5回）を実施し取り組んだが、感染症拡大防止の観点から支援部員が巡回</p>			

相談に同行したり、コーディネーターとともに学校見学を受けたりする機会はつくれなかった。一層の教職員の専門性向上に向けて、継続的に取り組む必要がある。

- ・危機管理体制に関しては、様々な災害を想定した防災についての取組は徐々に充実させることができきており、引き続き様々な視点から災害を想定し、一層の体制強化に取り組んでいく。
- ・「倫理規定」及び「チェックリスト」により定期的に自己点検を行うとともに、校長によるコンプライアンス研修において意識の向上に努めた。大きなことにはつながらなかったが、ヒヤリハット事象が、生徒の個人情報に関して3件、服薬に関して1件起こっており、ダブルチェックを徹底するなど、再発防止に向けた具体的な方策を考えていかなければならない。
- ・総勤務時間の縮減に向けて努力してきたが、会議時間、時間外労働時間、年休の取得について目標値を下回った。会議時間の短縮や定時退校の達成率を高める工夫、平均年休取得日数を増やす工夫の検討が必要である。

## 5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向

- ・校区分離に起因する高等部コース制の見直しに係る新カリキュラムにおいて、卒業後の進路先として一般就労を希望する生徒に対する教育内容が、小中学生の保護者に対して正しく伝わっておらず、不安や混乱を招いている。中学校教員に対する説明は行ってきたが、校区内地域住民や関係機関等に対する説明を行う必要がある。
- ・児童・生徒の人権や安全を守るために、研修等を通じて教職員の意識を常に高めていく必要がある。今年度服薬に関するヒヤリハット事象が起こっており、命にかかわる事であることからダブルチェックの方法を明示して、再発防止に努めなければならない。
- ・今年度、外部新入生連携会議として地域からの新入生を対象として行ったが、対象生徒以外にもニーズがある場合があるので、実施方法について検討を行う必要がある。
- ・教員によって、業務の偏りにより退校時間に差が出ている。業務内容を分散させたり、複数担当制を取り入れたりするなどし、負担の偏りをなくすような工夫を行う必要がある。また、新型コロナウイルス感染症による影響等で事務職の仕事が大幅に増えている。早急な対応が望まれる。

## 6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策

- ・高等部コース制の見直しに係る新カリキュラムにおいて、再編した学習内容での取組がスタートする。その移行期の中で、一般就労を希望する生徒の進路実現を目指し、更なる検討を重ね、本校の新たな学習の在り方を構築するとともに、地域に対して本校の目指す教育の周知に取り組む。
- ・ICT機器を有効に活用した児童生徒の主体的な学びに取り組むとともに、これを支える教員研修の充実、ICT機器の管理、保守、更新等業務による担当教員の負担軽減に向けた対応を行う。
- ・保護者に対して説明をしっかりと行った上で、児童生徒の成長の指標としてキャリア教育プログラムを位置付けた目標を設定し、保護者と連携しながら個別の教育システムに則った教育実践を重ねる。
- ・命を大切に教育の取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底、児童生徒の健全な心身の発達を目指した性教育の充実、児童生徒が自尊感情を高め、仲間とともによりよい生活を創造する人権文化の構築を目指す。

学校運営についての改善策

- ・服薬に関する対応をはじめとするヒヤリハット事象について、事故未然に防止する具体的な方策を検討し、周知徹底する。
- ・依頼の増加に伴い、各市町教育委員会や依頼のあった高校と共にニーズを整理し、より効果的で効率の良い支援体制を検討し、センター的機能の一層の強化を図る。
- ・児童生徒や保護者の必要感に寄り添った地域連携会議の開催を目指し、その実施方法について再検討を行う。
- ・鋭い人権感覚とコンプライアンスに関する高い意識、現在の特別支援教育に関する専門性を併せ持ち、保護者と信頼関係を築きながら教育活動を行う教員集団を目指し、研修体制を充実させる。
- ・会議時間の短縮や定時退校の達成率、平均年休取得率を増やす具体的な方策を検討し、総勤務時間の縮減の取り組みを推進する。